

戦後東アジア国際秩序の模索

—中国を大国とするローズヴェルト
構想を中心に—

五百旗頭 真*

広島大学法学部

THE SEARCH FOR A NEW INTERNATIONAL ORDER IN POSTWAR EAST ASIA : ROOSEVELT'S CONCEPT OF CHINA AS A GREAT POWER

Makoto IOKIBE**

Faculty of Law, Hiroshima University

Ever since the end of the last century, the United States has displayed great sympathy for the plight of strife-ridden China. There is, however, a great leap between feelings of sympathy and a policy which seeks to bestow great-power status. When did the American government initiate its policy to make China a great-power? For what reasons was this policy selected? The purpose of this paper is to investigate Roosevelt's concept of postwar Asia through an examination of these questions.

There were several reasons behind the efforts of the Roosevelt administration to raise China to great-power status. It will be recalled that American public opinion was very sympathetic towards China. There was also the influence of the "sister republic" image. More important than these reasons, however, was the military fact that China was in the war against Japan and holding down over twenty divisions of the Japa-

* 広島大学平和科学研究センター兼任研究員

** Research Associate in The Institute for Peace Science

nese Army. A President who was unable to send substantial aid could at least confer great nation status and thereby give hope to his Chinese allies. Roosevelt also believed that through this policy he could show support for the liberation movements that were springing up throughout Asia. Another important element in Roosevelt's decision to adopt this policy was the importance of a non-European leading member to the new international organization were this body to be truly universal.

By reason of the above considerations, Roosevelt initiated his policy to make China a great-power immediately following the Japanese attack on Pearl Harbor. While it is usually thought that this policy did not come into being until the latter half of 1943, this writer would like to point out that Roosevelt was already beginning to feel disillusioned with the Chiang regime by this period. Roosevelt's plan to make China a great nation was on a descending course. By the final period of the war, Roosevelt's plan to establish a new Asian order with a U. S.-Chinese union at its center and supported by co-operation with the Russians and British, was, in fact, in a state of collapse.

I 序章

II 中国を大国とする政策の形成

III 中国を大国とする政策の諸要因

IV 結章

I 序章

戦後の東アジアは幾多の変動を経験してきた。それは何らかの構想やシナリオにもとづいて進んだのではない。いかなる政治力もアジアの状況を統御できなかったし、いかなる知性もこれを見通し切ることはできなかった。少なからぬ人々が秀れた将来への認識を持ち、時にはそれによって戦後の新しい状況を

つくり出す上で重要な役割すら担っている。しかしそれも一定の局面に限定されておられ、全体的に見れば彼等が状況を支配したというよりも、むしろ状況の一コマであったに過ぎない。

こうした事態は歴史に普遍的である。にもかかわらず、人間が状況との格闘を止めたことはない。とりわけ危機においては、しばしば広範に状況をつくりかえんとする大構想が生み出される。戦争や動乱は、それが熾烈であればあるだけ悲惨と希望の双方の絶対値を極大化する。絶望の淵においてこそ、人々の間には絶対的な解決の希求が強まる。二十世紀の再度の大戦は、そうした空前の危機であり、それゆえ通常一歩か二歩先までしか考えない人種たる政治家を「新しい世界の構想」という途方もない問題に馳り立てた。そのことは我々に興味を覚えさせるが、政治家が通常の懸案処理以上の大きな問題設定を行うことには、大きな困難が伴うであろう。過大な使命観にとりつかれた者は、往々にして極端な分裂に陥り、それは新世界の創造に成功するよりも、しばしば公私の全体的破壊を招来しがちである。そして彼が本意ならずももたらした廃墟の中から幾分か彼の構想と似た新世界が生れたりする。状況と人間のからみ合いには、善を思っただけ悪をなし、悪を思っただけ善をなす逆説がつきまとっているように見える。

第二次大戦に勝利する指導者の中で、最も広汎な夢を懐き、そしてそれを実現できるかもしれないという期待を持ち得たのは、おそらくローズヴェルトであろう。彼に較べればスターリンは厳しい現実の中で迷いなく一つ一つの課題を処理することに忙しかったし、毛沢東の関心は中国大陆に集中していた。アメリカの卓絶した資源と、戦後計画に関する国内の協力と、そして彼の資質が、地球全体をおおう戦後構想を可能としたといえよう。

もっともヨーロッパについては、ドイツを壊滅させても、それに代るべき幾多の国家的主体が敵存し、それは戦争遂行過程において明らかとなっていた。それゆえ欧州の再編成にあたってアメリカの懐きうる希望にも「相場」があったし、果し得る役割にも限度があった。しかし、アジアにあって、アメリカが中心になって日本を打倒し、無力化したあと、何を築くかについてはあまりに幅広い可能性が残されていた。それは、いわばほとんど未知数ばかりで成り立

っている方程式であった。不動の条件として位置が示されている政治的主体は皆無に等しかった。それだけに米国指導者の眼から見たアジア地域は危険に満ちているとともに無限の可能性を宿していた。

ローズヴェルト政権の戦後東アジア構想を知るには、少くとも三つの側面が分析されねばならない。第一にはその対中政策であり、第二には対日戦後計画であり、第三に東南アジアの旧植民地諸国に関する構想である。⁽¹⁾もとより、これら以外にも、例えば米国の対ソ・対英関係、そして国際機構の問題等グローバルな基本政策は、アジア政策に一定の枠を設定する点で重要である。また太平洋の旧委任統治諸島に関する政策を別個の項目として検討することは、軍部を中心とする米国の勢力圏的アプローチを解するうえで有意義である。しかしこれらのいずれの一つをとっても、優に大著をもって扱うべき問題であり、ここでは問題を対中政策に絞りたい。それゆえ、小論は「戦後東アジア国際秩序の模索」の極く一端を取り扱うに過ぎない。しかしローズヴェルト構想を論ずるにあたって対中政策に焦点をあてることには、利点があると思う。

なによりも、ローズヴェルトにとって中国こそが主要な関心であった。中国に比して彼の日本に対する関心の乏しさは驚くべきである。「無条件降伏」という一般政策を示した以外に、彼は戦後日本についてほとんど何も語っていない。彼は死活の重要性をもつ戦時外交、および戦後計画のなかでもドイツ処理のような中心事については國務省の権限を召し上げたり薄めたりした。しかし日本については彼が余り評価していない國務省の役人たちに任せたまま介入しようとはしなかった。また、彼は東南アジアやインドについては植民地解放への支持を早くから表明し、旧仏領インドシナの信託統治論などは彼の得意の題目の一つであった。しかしこの地域への関心は、チャーチルの断固たる決意に抗してまで推進に努める程大きなものではなく、多分に評論家的な展望と希望

註 (1) 本稿のもとになった1977年1月の全国シンポジウムの報告においては、これら3つの局面をそれぞれ論じたうえで全体を描くことを試みたが、旧植民地問題などはほとんど言及する時間的ゆとりはなかった。今ここで与えられた紙数内でそれを逃げようとするれば、細部の実証を欠いた総論に陥いらざるを得ないであろう。また、対日戦後計画については1冊の書物にまとめる途上にあるので、いずれその方を参照していただけるものとして、ここでは中心的な一問題のみを追求するなかで、全体を照らす方法をとることをお許しいただきたい。

表明の域を出なかった。それに対して、中国についてはローズヴェルト自ら陣頭指揮に立ったといっても過言ではない。中国をめぐる重要な政策と人事は彼自身の裁定によった。彼は国務省・財務省・軍部および個人的使節など多数の手綱を操りながら、蒋介石の中国を戦時同盟国に引き留めつつ、これを戦後アジアの中心勢力に育成するという目標を追求した。彼は戦後アジアの構築について、一言でいえば中国の再興に賭けていたのであり、少なくとも1943年秋までは、それ以外に二もなく三もなかったといえよう。

ローズヴェルトがアジアのうちで最も力を注いだ対中政策が結果的に最も無惨に失敗した。「愚知っばいオールドミス⁽²⁾の叔母さん」の巣窟たる国務省に任せた対日関係が戦後最も順調であった。アジアに関する限り、米国政府の戦後計画の成功度は、ローズヴェルト自身の関与度に、ほぼ反比例しているといつてよい。

アジアはローズヴェルトにとって比較的無知な分野であった。研究者と同様に政治家もそのような分野に意欲を持てば大胆に傾き易い。またそれに強い目的意識が働けば、見事ではあるが一層実在から離れたヴィジョンにとらわれかねない。彼にとって中国政策はそうした性格を帯びる条件の揃った領域であった。そして中国を四大国の一つとする政策こそは、その危険を孕む試みの頂点に位置していたのである。それゆえ、本稿においては、ローズヴェルトがいつ頃、どのような理由にもとづいて中国を四大国の一つとする政策を着想し、実施せんとしたかをあとづけたいと思う。

ローズヴェルト政府は、いつ中国を四大国の一つとする政策を開始したであろうか。通説によれば、それは1943年後半であるとされている。1949年に国務省が『米国の対中関係』⁽³⁾（以下『中国白書』と記す）においてそう説明して以

(2) Robert E. Sherwood, *Roosevelt and Hopkins: An Intimate History*, New York, 1948, p. 757 村上光彦訳『ルーズヴェルトとホプキンズ』Ⅱ, 1957, みすず書房, 307頁。

(3) The U.S. Dept of State (State Dept.), *United State Relations with China: With Special Reference to the Period 1944—1949*, Washington D.C. 1949, p. 37, *The China White Paper: August 1949*, reissued, Stanford University Press, 1967. 原木のうち4割弱にあたる、付属文書以外の本文が邦約されている。朝日新聞社訳『中国白書』1949, 朝日新聞社。

来、多くの研究者もこれに同調しているように思われる。⁽⁴⁾しかし、実際にはローズヴェルトがこの政策を追求しはじめたのはそれより2年近くも以前であり、1943年後半の一連の国際会議においてその仕上げがなされたに過ぎない。しかも、米中両国の結合を顕示したカイロ会談は、この政策の確立であるというよりは、その破綻の開始を示す出会であったと見るのがより正確ではなからうか。

ともあれ、中国を大国とするローズヴェルトの政策が公示され、かつ国際的承認を受けた1943年後半の中国国民党政府の実情は、そのような待遇にふさわしいものであったろうか。いかなる意味でもそうではなかった。蒋介石の軍隊は日本軍に追われてその基盤を失ない続け、共産党の活発な行動に対応する力を失っていた。それのみではない。より深刻なのは、国民党政府自体が急速に内部崩壊していたことである。例えば1942年から43年にかけての河南省におけるすさまじい飢饉について、ホワイト (Theodore White) が大統領側近のカリー (Lauchlin Currie) に送った報告書には、国民党政府がこの自然危機に効果的に対処できないどころか、国民の苦衷に対する共感を喪失した行政の「愚劣さと非能率」⁽⁵⁾によって、事態を一層悪化させていることが生々しく語られていた。

国内問題から眼をそらすためにであれ、せめて国民政府が外敵日本との戦いに全力を傾けるのであれば、米国政府にとって、援助することも、大国として持ち上げることも本懐であったかもしれない。何と云っても中国が日本の軍事力を引き受け続けることが、米国の主たる戦時の期待だったからである。しかし中国大使館のデイヴィス (John Davies) の報告はそれが幻想であることを告げていた。中国政府の目的は、講和会議の席に戦勝国として坐るための策略として戦争に留まることにあって、犠牲を払っても日本と戦うことにはない。中国にとっては、「遠」=米国をもって「近」=日本を撃たせることが基本政策⁽⁶⁾である、と。こうして中国へ派遣された米国政府の出先の多数意見では、国民

(4) 例えば、Herbert Feis, *The China Tangle: The American Effort in China from Pearl Harbor to the Marshall Mission*, Princeton, 1953, p. 95.

(5) Barbara W. Tuchman, *Stilwell and the American Experience in China, 1911-45*, N.Y., 1970, p. 354.

(6) Memo by Davies to Gauss, March 9, 1943 (以下、1943.5.9と記す), State Dept., *Foreign Relations of the United States (FRUS), 1943, China*, Washington DC, 1957, p. 26. なお、この報告書は國務省にも送付された。

党政府は内政外交すべてについて自力と責任感を失い、あぐらをかいて高い地位だけを保持せんとする末期的症状を呈していた。アチソン (George Atcheson) は「この状態では中国は6カ月から1年しか持続できまい」という「パランスのとれた」識者の見解を国務省に伝えた。まさにそうした実情が伝えられている時期に、ローズヴェルト政府が中国を四大国の一つに高めたとすれば、一体それは何故であろうか。

II 中国を大國とする政策の形成

1. 大國とする政策の開始

ローズヴェルトとその政府が、中国を戦後四大國の一つとする政策を開始したのは、通常考えられている第一次ケベック・モスクワ・カイロ・テヘランとたて続けに重要国際会議が催された1943年後半の時期よりも、かなり以前である。しかし、真珠湾攻撃と米国参戦以前には、たとえローズヴェルト個人にそのような着想が芽生えていたとしても、雑談のうちですら表明されたという証拠はないし、ましてや米国政府の政策として示されたことはない。

第二次世界大戦中参謀総長としてローズヴェルト大統領の片腕であったマーシャル (George C. Marshall) は、戦後歴史家に「大統領はあなたに対中政策を説明したことがあるか」と質問されたことがあった。答はただ「中国を大國として扱うこと」につきた。⁽¹⁾ 母方の曾父 (Warren Delano) が中国貿易にたずさわったことを語って、中国への親近感を表明することを、ローズヴェルトは好んだが、このエピソードは彼が親中国的であったことを示すに過ぎず、彼の戦後政策とを結びつける材料は十分ではない。彼の演説起草係であり、友人というよりほとんど家族の一員に近かったローゼンマン (Samuel Rosenman) も、「ローズヴェルトの対中政策形成過程は原爆に劣らず秘められたものである」と述べている。⁽²⁾

米国の参戦以前において、ローズヴェルトは国内の参戦を嫌う孤立主義者を

(7) Telegram, Atcheson to the Sec. of State, 1943. 5. 28, *Ibid.*, p. 58.

II の註(1) Tuchman, *op. cit.*, p. 239.

(2) *Ibid.*

刺激することを考慮して、戦後問題を口にすることに慎重きわまりない態度を示していた。彼は1941年6月パール（Adolf A. Berle）國務次官補に対して、「君たちが戦後構想をえがく試みをなすことに何ら異存はない。しかしお願いだからコμμニストたちには知られないようにしてもらいたい」と公然たる活動を抑えた。⁽³⁾同年8月の大西洋会談においても、チャーチルの積極論を制し、彼は戦後国際機構の樹立を明示的に語ることを回避し、抽象的な表現で示唆するに留めた。米英アングロサクソン同盟が戦後期に世界の警察官的役割を果たすことを期したが、中国をその仲間に入れる可能性は、問題にもならなかった。⁽⁴⁾ローズヴェルトは、一つには米国の戦争準備が不十分なこと、一つには大西洋第一主義の方針から、日本との妥協はありえないと考えながらも、太平洋において過早に破局を迎えることを危惧したのである。大統領には明らかにジレンマがあった。一方で、ドイツや日本の軍団の支配にヨーロッパとアジアとを委ねることは、米国の利益に反する世界の出現を意味した。他方で、準備不十分な段階での早期参戦は、前年の選挙戦における公約や孤立主義者の反撥（「ウィルソンの亡霊」）を度外視しても、なお、米国の利益に添うものではなかった。地球的戦乱に巻き込まれるにせよ、あとから加わった国ほど出血が少く、有利な立場に立ち得る。

高遠な理想を語るローズヴェルトが、このような権力政治的考慮の世界と無縁であると考える人がいるかもしれない。しかし自国民の生存と利益を計る指導者としての責任感が、彼に欠如していたという証拠はない。彼はホワイトハウスに殺到する政治的諸勢力や人物の怒涛の中で、相対立するものと関与を持ち、それらを互いに競争させぶつかり合わせて、両者の力を減殺させつつ問題を煮詰め、自らの立場と決断を一層効果的なものとする術を体得していた。⁽⁵⁾それは、英国がヨーロッパ大陸に対して採ってきた伝統的なバランス・オブ・パワーの政策を人格化したものと言いうる。こうした感覚が、危機を迎えて対外政策に活かされない理由はない。ヨーロッパにおいては、イギリス、そしてロ

(3) James M. Burns, *Roosevelt: The Soldier of Freedom, 1940—1945*, N.Y., 1920, p. 129.

(4) Theodore A. Wilson, *The First Summit: Roosevelt and Churchill at Placentia Bay, 1941*, Boston, 1969, pp. 201—202.

(5) パーンズの前記書は、しばしば大統領のそうした操作ぶりにふれている。

シアを戦い続けさせねばならない。アジアにあって中国に抗戦させねばならない。これら諸国の敗北は米国の損失であるから、可能なあらゆる援助を与え、米国に代って戦い続けさせたい。しかし米国自身が急いで先頭に飛び出し、まだ元気発洩とした敵の刃を進んで受けるいわれはない。交戦国が死闘を重ねて消耗し、戦線から離れた米国が十全の準備を整えた段階で介入するのが、最も効果的・決定的な行動となろう。こうした二面的な要請から生れたのが、「民主主義の兵器廠」として米国が反枢軸諸国に武器貸与するという1941年の政策である。

この政策の最大の危険は、米国が参戦する前に友好国が崩壊することにあった。イギリスが1940年8月のドイツ空軍の攻撃をもちこたえた時、ワシントン⁽⁶⁾は英国の存続を確信することができた。1941年6月の独ソ開戦直後、米英の軍事専門家はこぞってソ連の早期崩壊を予想した。しかし、8月にモスクワを訪問したホプキンズ (Hary Hopkins) は、ロシアがねばり強い長期的抵抗力を有するとの判断に達して帰国した。⁽⁷⁾問題は中国であった。すでに4年にわたって日本の侵略を受けとめて来た蒋介石の国民政府は、重慶の奥地において苦吟していた。1941年3月の武器貸与法成立後も米国の軍需生産は容易に軌道に乗らず、乏しい物資は大西洋優先の方針から、もっぱらイギリスに送られ、それでも英国の必要をわずかししか満たすことができなかった。中国は孤絶していた。もし中国が日本に屈したらどうなるだろうか。その場合には、日本の野心を野放しにするか、あるいは日本軍の相手を、事実上アメリカ一國で受けとめる以外の選択はありえまい。そのような事態を避けるために米国は何をなし得るだろうか。こうした当面の問題への対処は、長期的な中国に対する政策と関連せざるを得ない。そのことは、大西洋会談からローズヴェルトが帰った時、ワシントンに届いていた、中国問題の権威であり、重慶に蒋介石の政治顧問としてこの年はじめに派遣されたオーエン・ラチモア (Owen Lattimore) の次の手紙が、鮮かに表明している。

中国は西欧民主主義諸国によって、同盟国としてではなく道具として利用されているのであり、やがて講和条項において中国は犠牲に供されるであろう

(6) 福田茂夫『アメリカの対日参戦』ミネルヴァ書房、1967年、pp.195—6.

(7) Sherwood, *op. cit.*, pp. 343—344.

う、と日本およびその傀儡の宣伝は最近しきりとほのめかしています。そしてこれは、(蔣介石)大元師が深刻に憂慮している事態に巧みにつけ入るものです。というのは中国人は政治的に孤立していると感じており、戦後平等は地位と正当な待遇を与えられないのではないかとの懸念を強めているからです。ただローズヴェルト大統領だけが、中国との同盟を結ぶこと、少なくとも大西洋軍事会議に中国を含めることを、ただちに英国とロシアに対して提唱し、示唆しうる立場にあると、大元師は感じています。⁽⁸⁾

中国を同盟国の主要な一員に位置づけ、中国の士気を昂めることを求めたこのラチモアの勸告は、ホプキンズに、感銘を与えた。そしておそらくは同じく親中国派であった大統領にも考慮されたであろう。

4カ月ののち、日本は真珠湾を攻撃し、その4日後、ドイツも米国に宣戦した。大統領はこれまでのシレンマから解放された。米国と無条件の戦時同盟国となるを得たチャーチルは「最大の喜び」を覚え、さらには12月22日、この瞬間にすでに「戦争に勝ってしまった」とすら感じた。⁽⁹⁾ 12月22日、チャーチル一行ははやくもホワイトハウスの客となり、第一次ワシントン会議 (Arcadia) が開催された。

この会議は、戦後国際機構に関して討議する余裕を持たなかったことはもちろん、米英両国間で統合的な基本戦略計画をつくり出すことにも失敗し、両国軍部の戦略思想の相違を露呈する結果となった。かろうじて英国の参謀本部制度に倣って、米国にも統合参謀本部 (Joint Chiefs of Staff) を設置し、両国のそれを合して連合参謀長会議 (Combined Chiefs of Staff) を創設することが合意された。⁽¹⁰⁾ しかし、この成果も中国にとっては悲しむべき材料とみなし得た。何故なら、第二次大戦中の戦争計画と指揮は、この二国によって推進され、ラチモアの提言に反して中国は除外されることを意味するからである。

ローズヴェルトは、その結果を憂慮した。加えて、英国の将軍 (Archibald Wavell) が、帝国主義時代に英国が植民地に対して採っていた態度を今なお

(8) *Ibid.*, p. 404, dated 1941. 8. 12.

(9) チャーチル『第二次大戦回顧録』毎日新聞社、1951年、第12巻、9頁。

(10) *FRUS, The Conferences at Washington, 1941—1942, and Casablanca, 1943* (以下、Conf., W & C と略す)。

中国に示していることに、彼は衝撃を受け、チャーチルに抗議した。⁽¹¹⁾ 傷ついた中国を慰さめ、その士気を昂めて、戦線からの脱落を妨ぐため、大統領は、連合国の中国戦線最高司令官の座を創造して、蒋介石にこれを与えることを提唱し、英国の同意を得た。⁽¹²⁾ この司令部は中国における全連合国軍を指揮し、少くとも米英中三国軍の代表により統合計画参謀部が構成されると、大統領は蔣に通告し、さらに、この措置は、全世界の問題について蔣が発言権を持つことを可能性を開くものであると付け加えた。⁽¹³⁾ しかし米英に中国への実質的な軍隊派遣の用意がないことと考え合わせれば、「実」を与えないことと引きかえに「名」を贈る以上の意味を持たなかった。それゆえ、スチムソン (Henry Stimson) 陸軍長官は不当表示のおもむきの強い「最高」司令官 (Supreme Commander) の名を蔣に与えるべきではないと反対した。⁽¹⁴⁾ しかし、大統領にすれば、実質がないからこそ、せめて名目をもって中国を高めたかった。そしてこれこそが、戦時を通じてローズヴェルトの対中政策にしばしば繰り返される型となるのである。彼は将来、事情が許せば中国に本格的な援助を与え軍団を中国大陸に送ることを期しており、意識的に欺瞞的政策をとるつもりではなかったといえよう。しかし、意図が何であれ戦時を通じて彼が中国になしえたことのすべては裏書きなき手形の乱発に似た性格を免れるものではなかった。

中国を連合国軍事会議に加えることについては、まやかしめいた答しか与え得なかった大統領は、戦後の中国の地位に関して、おそらくラチモアの期待以上のものを与える道を開こうとする。第一次ワシントン会議の最中、全連合

(11) 武器貸与法にもとづいて中国援助のためラングーンに集結されていた物資を、日本のビルマ攻撃が迫ると英軍のために転用したのみならず、ウェーベル将軍らは、中国に対し高圧的態度で臨んでいることが、中国派遣軍事使節団長マグルダー将軍より報告された。大統領はこれを重視し、英国軍人が蒋介石に協力するよう命令することを会議の席上チャーチルに向けて要求した。Telegram, The Chief of the American Military Mission to China (Magruder) to the President, 1941. 12. 25., *FRUS, Conf., W & C*, pp. 271—273. Note by Brig. Gen. Gerow on the Meeting of President Roosevelt and Prime Minister Churchill with their Military Advisers, 1942. 1. 1., *FRUS, Conf., W & C*, p. 154.

(12) Minutes, Meeting of the US and British Chiefs of Staff, 1941. 12. 29. *FRUS, Conf., W & C*, p. 140.

(13) Telegram, President Roosevelt to Generalissimo Chiang, 1941. 12. 29. *FRUS, Conf., W & C*, p. 283.

(14) Memo by Wyman, Meeting of Sec. Stimson with Mr. Hopkins and Gen. Marshall, 1941. 12. 29., *FRUS, Conf., W & C*, p. 134.

が「大西洋憲章」を再確認する共同声明を発することになったが、その当初の草案では、アングロサクソン両国がとくに筆頭に記せられ、以下アルファベット順にその他もろもろの国名が列記されることになっていた。1941年12月27日朝、ホプキンスはこの草案に対する修正意見をしたため、大統領に提出した。その一節において、彼はソ連と中国をその他もろもろの諸国から引き上げ、米英兩國のすぐあとに置くことを勧告した。これを受けて、その日の午後到大統領は同じ内容の指示をハル國務長官に与えた。⁽¹⁵⁾ 1942年1月1日に発せられた共同宣言はアルファベット諸国の前に、米英ソ中四国を置くという形式で発出された。米国が中国を過大評価していると批判していたチャーチルも、すでに中国問題の処理はいかなる場合にもアメリカの主たる責任であると認めていた⁽¹⁶⁾ので、あえてこれに反対しなかった。この四国を特別に扱ったのは、「戦後世界の四大国」という長期的展望に関する合意に基いて採られた措置ではなく、ソ連・中国兩國が「自国で戦っている」という戦時の状況をふまえた理由に基くものであった。⁽¹⁷⁾ この宣言が戦時協力の約束を主たる目的とするものである以上、それは当然である。しかし、たとえ過去・現在に対する手当を理由とした措置であったとしても、この決定は将来に対して重大な先例を開くものたらざるを得ないであろう。今後は、連合国のなかでこの四国に特別の地位を与えることに劣らず、与えないことに格別な理由が要求されよう。そして、そのことはローズヴェルトの真意に反するものでなかった筈である。

このように、参戦直後のワシントン会議において、中国を戦後の四大国の一つとする政策のルールが、ローズヴェルトによって用意されたのである。彼自身がそのイニシアチブをとったが、その際に彼に影響を与えたと思われるのは、ホプキンスやカリーのほか、ラチモアや、この時期に会見したエドガー・スノ

(15) Memo by the President's Special Assistant (Hopkins) for the President, 1941. 12. 27., *FRUS. Conf.*, W&C, 1941. 12. 27., Sherwood, *op. cit.*, p. 448.

(16) Memo, the President to the Secretary of State, 1941. 12. 27., *FRUS. Conf.*, W&C, p. 369.

(17) Tuchman, *op. cit.*, p. 240., チャーチル前掲書, 第13巻, 217頁。

(18) 趣旨は同じであるが、ホプキンス・メモでは理由が「自国で積極的に戦っており、また枢軸諸国に踏みにじられた」となっていた。なお、連合国 (United Nations) という公的な言葉が大統領の提案で使用されるに至ったのも、この会議からのことである。

一 (Edgar Snow) ら進歩的な中国専門家であったことは注目される。

2. 「未開国」・「独立国」そして「大国」

ところで、中国を大国とするとは一体何を意味するのだろうか。元来、ある国を大国にするとかしないとか議論すること自体奇妙である。国内において充実し、国際政治において卓越した影響力を持つ国は、改めて大とすまでもなく大国である。そうした実質なくして、いかなる国も大国の榮譽と重荷を負い続けうるものではない。その意味からすれば、中華民国政府が大国の地位に異常なまでに神経をとがらせたことも、また米国政府が稀有の配慮をもってこれを実現しようとしたことも、ともに空しい虚構の試みであったとみなし得よう。

しかしながら、国際政治が赤裸々な力の闘争を広く許容していたかつての時代においてすら、ひとたび実力により秩序が設定されると、制度は固定化されがちであり、高い地位を与えられた国は、いささかそれが不相応であってもその特権を楽しみ、逆に不当に低められた国は制度全体を爆破するまで大なり小なり不遇に耐えねばならなかった。とりわけ第二次大戦後、もし恒常的な国際組織によって永久平和が維持されるとすれば、それは半面として地位の、従って不平等の固定化を伴うことは当然に予期されねばならなかった。その問題に中国がひとしお過敏となることは理解できよう。何故なら、強大な近代西洋文明諸国の挑戦を受けた非ヨーロッパ大国の最たるものとして、中国は強い誇りを持ちながら、19世紀中葉以来、半植民地的境遇に苦しんで来たからである。

ローズヴェルトはスノーに、中国は大国として遇すべきであって、蔣介石を「未開人の酋長」のように取り扱うべきではないと語った。この言葉には中国の置かれた分裂的状況が反映されている。大国の地位を問題にする以前に、実は中国は独立国としての待遇を獲得せねばならなかった。ワシントン会議において中国における治外法権撤廃の努力が約されながら、1920年代・30年代を通じて実現されず、大戦を迎えてなお未解決のまま残されていた。また中国人移民を排斥する法律も米国に厳存していた。つまり米国は中国を条約上いわず

(19) スノーとの会見については、Tuchman, *op. cit.*, p. 239.

(20) *Ibid.*

「未開人」に対するが如き取扱いを続けていたのであり、そうした事態をそのままに「大国」待遇を口にするには、不自然きまわりないものであった。さらにまた、帝国主義時代の遺物として列強の租借地が中国には残存していたことは、独立国としての面目を著るしく傷つけるものであったし、広大な領土が日本の支配下に入っていた。

すなわち、ローズヴェルト政権が、「未開国」から通常の「独立国」の地位を飛び越して中国を「大国」に特昇させようとするれば、

- (1) 条約上の不平等の解消
- (2) 移民に関する差別的取扱の撤廃
- (3) 正当な領土回復の保証

が前提条件としてなされねばならなかった。そのうえに当該国の実質的能力を確認しつつ、先に論じた

- (4) 大国としての地位の国際的承認

がなされるのが論理的順序である。

実際には、これら4点は1943年中に相前後して一斉に実現される。第一の、治外法権撤廃のための条約交渉は、1942年10月に米国政府が提起し、翌43年1月11日に調印され5月2日に発効を見た。第二の、中国人排斥法は43年12月17日に解消された。第三の、中国領土の回復は同年11月27日のカイロ宣言で約され、第四の、戦中戦後の中国の主要連合国としての中国の地位は、10月30日のモスクワ宣言において公認された。⁽²⁾ 実現された時期はあい前後しているが、微細に見れば、そこに至る動きは論理的順序とは逆に、(1)(2)が遅く、(3)(4)が先であった。すなわち、中国に「大国」としての地位を与える努力が政治的に先行する中で、「独立国」として正当な地位が漸く法的に保証されたのである。

中国を主要連合国として位置づける方向での措置が、真珠湾直後の1942年正月にはやくも採られたことは先に見た。中国の領土回復に関する支持をローズヴェルトが蔣介石に伝えようとしたのも、意外に早い同年2月のことであった。1月、中国戦線最高指令官蔣介石の参謀長の人選について、マーシャルはスティールウェル (Joseph W. Stilwell) 将軍を推した。しかしこの中国に対す

⁽²⁾ これらの経緯については、*The China White Paper*, pp. 34—37. にまとめられている。

る知識と愛着に関して抜きん出た古風なこの武将は、同じく親中派で良き協力関係を築いてよい筈の大統領を嫌っていた。実際、両者の間には奇妙に不幸な関係が続いた。武人は熱心な共和党の支持者であり、大統領を、軍事の素人にして殊に陸軍への理解を欠き、子供っぽい思いつきの人であり、ヨーロッパのことしか考えない英国の尻に敷かれていると見ていた。それゆえ、彼は中国に赴いても良い仕事をさせてもらえず、いわば二階へ上らされて梯子を外されるのがおちではないかとちゅうちよした。しぶしぶこの任を受けたスティルウェルは、中国への出発を前に、2月9日大統領と会見した。印象はよくなかった。大統領はうちとけて快活に際限なくしゃべったが、スティルウェルの眼には軽躁としか見えなかった。選挙民に一票を求めてあいそを振りまく代議士の浮薄を彼は大統領に感じた。⁽²³⁾ 大統領の親中政策を支える補佐官ホブキンズも、彼の眼には「奇妙な妖怪」(queer gnome)としか写らなかつた。⁽²⁴⁾ ローズヴェルトはいかなる人とも膝を交えて話し会えば、理解を得、魅了することができるという並外れた自信を持っていたが、この会見は顕著な失敗例の一つであった。後に大統領はスティルウェルが政治的柔軟さを欠き、米中関係を悪化させる要素であるとして、その罷免をマーシャルに提案するに至るが、そもそも初会見の時から歩み寄り、理解を持ち合うことはなかつたのである。そして会見の終りに突如大統領が与えたプレゼントは、スティルウェルを感動させるよりは、驚かせた。「中国が失ったすべての領土を回復」させたいとの意向を蔣に伝えてよいと述べたのである。⁽²⁵⁾

この約束は無造作になされるには重大すぎる問題であった。敗れるであろう日本の犠牲において領土をとり返してやることは可能であろう。しかし「失ったすべての領土」(All her Lost Territory)には、ロシアその他の周辺国と

⁽²²⁾ Tuchman, *op. cit.*, p. 241.

⁽²³⁾ *Ibid.*, p. 250.

⁽²⁴⁾ *Ibid.*, p. 253.

⁽²⁵⁾ Sherwood, *op. cit.*, pp. 739—740. マーシャルはキングとともにスティルウェルを支持して、大統領に提案を撤回させた。「スティルウェルが分別を欠くところがあるのは自分もわかっている。しかし、彼は中国語を話せる唯一の高級将校であり、さらに彼が中国人官吏を好いていないことは明らかであるが、中国の民衆に対しては非常な愛情を懐いている」

⁽²⁶⁾ Tuchman, *op. cit.*, p. 250.

の間に長年問題を起してきた国境地域や英国等の租借地は意識されていたのだろうか。控え目に言ってもこの言葉はあいまいで誤解を生ずる惧れが強かったし、また大統領は関係国の意向をたしかめたくてこの発言をしたわけではなかった。のち1943年3月、ウェルズ (Sumner Welles) 國務次官が宋子文との会談において、中国の回復すべき領土として無条件に認めたのは、台湾のみであった。香港については中国・英国間で話し合うべきであると言質を与えることを避けた。満州における主権回復については、ソ連の満州における「正当な通商上の利益」の保証を条件に支持を表明し、具体的にはやはり中ソ間の討議に委ねるとした。²⁷⁾ 8カ月後のカイロ会談では、「満州・台湾・澎湖島」の回復が約されたが、中国代表不在のヤルタにおいて、ローズヴェルトは大連の国際化、旅順の租借・満鉄のソ中共用、外蒙古の独立等の支持をスターリンに約すに至る。ローズヴェルトが「中国が失ったすべての領土の回復」を語った時、このような後の行動を裏書きとして予定していたわけではあるまい。もちろん「租借」や「国際化」は主権の変更を伴わないから、領土の問題ではないとの学術的議論は可能である。しかし、当事国の預り知らぬところでその処遇を決めることこそ、いにしえより「大国」待遇とは縁もゆかりもない「未開国」に対する行為であった筈である。蔣介石の政府が甚大な衝撃を受けたのは当然であった。²⁸⁾

Ⅲ 中国を大国とする政策の諸要因

1. 人的要因

ローズヴェルトの中国に対する位置づけが、大戦初期と末期との間で、また

²⁷⁾ Memo of Conversation by Under Secretary Welles, 1943. 3. 29., *FRUS*, 1943., *China*, pp. 845—846.

²⁸⁾ 中華民国側の文献は、カイロでの「厳粛な誓約は前もって中国と協議することなくヤルタで破棄された」(董頭光『蔣介石』日本外政学会、1955年、290頁。傍点筆者。)と言い、またヤルタ密約は「中国の主権にかかわる問題」であり、ローズヴェルトは「中国の国権を『人身御供』として提供した」(『蔣介石秘録1 悲劇の中国大陸』サンケイ新聞社、1975年、43頁)としている。こうした事態を蔣が恐れていることを、ワシントンも以前から知らされていた。1942年末のI P R (太平洋問題協議会)ケベック会議において英国代表が、満州はロシアに与えるか、国際化するのがよい、と発言したことが重慶で騒ぎをもたらし、蔣自身、憤激した。そのことが、中国にあったフェアバンク教授からカリーに伝えられた。*FRUS*, 1943. *China*, pp. 843—844.

その好意あふれる言葉と実際の行為との間に、大きな分裂があるとすれば、一体それは何に起因するのであろうか。ある人は、矛盾に満ちた大統領の政治的人格とその政治指導のスタイルそのものに理由を求めるかもしれない。あなたがちそれ的はずれとは言い難いであろう。ローズヴェルトは妥協を排して一直線に目的を追求するタイプの人間ではない。ウイルソンはそうした傾きのゆえに理想実現を果しえなかつたと彼は考えた。しばしば彼は大胆な革新的な行動を示唆する演説や談話を行って、積極派を歓喜させ、反対派に叫び声をあげさせた。しかし、多くの場合、ローズヴェルトは世論の反応を見て、翌日には発言の強い趣旨を骨抜きにする説明を加え、自ら揺り戻しを行う。それによって積極派はため息をつき、反対派は安堵の胸をなぜおろす。こうした寄せては返す波打際の方法を繰り返す中で、人々は大統領の真意をいぶかり、一定の失望を覚えながらも期待をつなぎ、次第に馴らされてゆく。そして情勢がせつまつまって多数の国民が異和感を覚えなくなる満潮を彼は待とうとする。彼の行動のジグザグ的分裂が、逆に国内の致命的な分裂を救う機能を果す。実際、ローズヴェルト自身は理路整然たる一貫性といった小乗の価値に重きを置いていない。むしろ彼は、多様で移り変わる諸現象への感受性、矛盾を含んだ多面的な政策的必要性のそれぞれに応ずる能力、および固定的な長期計画によって将来を縛られないこと等を、米国のような大国の政治指導における重要な徳目としていた。

こうした大統領の性向を考えれば、その中国政策に矛盾があることなど驚くにあたらない。はじめに、次元の高い感動的な、従ってあいまいさを残した方針を表明し、あとは情勢の進展の中でプラグマティックに具体的措置を採って行く。これがローズヴェルトのいつものやり方なのである。

しかしながら、個性やスタイルがいかに重要であろうと、問題をすべてそれに帰してしまうことは、表層の一面を全体として説明するに等しい。ある個性やスタイルが持続的有効性を維持するとすれば、それは状況を思うがままに動かしてからというよりも、状況の要請に相応しているからであろう。ローズヴェルトにおいて、上記のようなスタイルは、変動期特有の社会的分裂状況に対処する際に示される。「ニューディール」であれ、「大西洋憲章」や「四つの自

由」の宣言であれ、また大戦への関与の問題であれ、現状の大胆な変革なしに問題解決はありえないと、一部に洞察されながら、なお否定さるべき現状が根強く存在理由を主張している、そういった状況において打ち出されたものである。

中国の場合にも、その実情と「大国」がかけ離れている点で、類似した分裂が存する。ただ、その分裂はローズヴェルト政権が中国を「大国」と認めようとしたために主として生じたものであり、もし中国の実情に即した政策に徹しておれば、米国にとっては大きな問題とはならなかった筈である。それゆえ問題の鍵は、何故にローズヴェルトが中国を大国とせねばならなかったかに求められねばならない。その理由を、第一には米国の伝統的対中政策、第二には戦時の必要、第三には戦後への期待の三局面に分けて検討したい。

2. 米国の伝統的対中政策

タックマンは、1943年にワシントンが採った対中政策が中国の実情から遊離していることを説明して、それは当時の現場からの情報にもとづいて決定されたのではなく、すでに30年も以前から形成されている伝統的な対中観念やイメージによって規制されたものだからであると述べている。⁽¹⁾むしろ、ここでは、ローズヴェルトが参戦後ただちに中国を大国として扱う一歩を踏み出し、1943年にそれを成就しえたのは、前世紀末以来の対中政策の蓄積があったからこそであると、論じたい。ただ米国の歴史的な対中認識と政策は決して単純なものではない。⁽²⁾

(1) 中国への同情

『中国白書』をひもといいた読者は、米国がどれほど一貫して中国の統一と発展に好意を寄せ続けたか印象づけられるであろう。たしかに米国において対中友好感情は概して強かった。しかし同情とは、概念上単なる友好感情とは異なる。一つには、それは対象が弱者であることを前提としている。強者に対し、人は畏敬し反撥し脅威を覚えても、同情はできない。不遇な者へのいたわりという道徳的自己満足を覚えつつ発するのが同情である。米国は最も若く強大な

Ⅲの註(1) Tuchman, *op. cit.*, p. 354.

(2) 入江昭『米中関係—その歴史的展開』サイマル出版、1971年、はその長期にわたる複雑な過程をよく分析している。

キリスト教文明国として、未開の第・中国を文明に導くことを自己の使命と感じがちであった。アメリカ人宣教師たちは、中国での布教には必ずしも成功しなかったが、米国民の間にそうした親中感情を布めることにはかなりの成果をあげた。また同情は、対象との間の一定の距離を前提とする概念である。同情は恋愛や結婚の入口ではありえても、そのものではない。米国は中国との同盟はおろか、火中の栗を拾う如きいかなる行動をもアジアにおいてとる用意を持たなかった。すなわち、きれいごとの域に留まる友好関係が、米国の対中政策の伝統的性格でなければならない。

(2) 遅れて来た国——帝国主義の否定

そのような政策を米国は動揺なくとり続けたわけではない。一面において太平洋とアジアは、「西部」の延長として、従って西方を文明化(=支配)する「明白なる宿命」マニフェスト・デスティニー続行の対象としてアメリカ人に意識された。米国が太平洋への進出を行ったのは、19世紀後半以来のことである。殊に世紀末の「すばらしく小さい」スペインとの戦争は、一夜にして米国を太平洋帝国に飛躍させ、フィリピンの周辺にあるアジアの問題に、米国は無関係でありえなくなった。当時の世界は帝国主義の時代にあった。日清戦争後、列強は競って中国に租借地や勢力圏を設定し、「支那分割」のプログラムは急速に進んでいた。米国においても中国領土内に海軍基地を獲得する政策が検討され、ヘイ(John Hey) 国務長官は、中国と日本に対して意向を打診した。日本政府は、この要求はヘイが発したばかりの門戸開放の原則を傷つけるのではないかと指摘した。ヘイはこれを撤回し、⁽³⁾米国は以後二度とこの種の野心を中国に示さなかった。

何故米国は簡単に中国への帝国主義的進出を断念したのであろうか。一つには米国が中国に遅れて来た国であり、その時にはすでに他の列強が中国の魅力ある地域をほとんど抑えていて、入り込む余地が乏しかったことによる。米国が基地を求めた三沙澳は、日本がすでに勢力範囲としていた福建州にあった。しかし、米国の国内世論自体、列強の後塵を拝して支那分割競争に加わることを必ずしも潔しとはしなかった。アメリカの建国は、そもそも旧大陸の悪弊の否定をその基本理念としていた。社会的不平等とともに権力政治のゲームとし

(3) 黒羽茂『太平洋をめぐる日米抗争史』南窓社、1968年、99—100頁。

ての絶えまない戦争が、止揚さるべき旧大陸の個疾とみなされていた。それゆえ、ヘイが再度の通牒を発して、中国における通商の機会均等・中国の行政的・領土的保全を謳った時、米国民は「アメリカの原則が国際社会において勝利するうえでの、すばらしい一撃が加えられた」として、その政策の実効性には不相応の称賛を与えたのである。こうして中国に遅れて来た米国は、⁽⁴⁾ 帝国主義的争奪戦に加わることを断念し、道義的な外交原則の高みに立つことを自己の立場として意識する伝統を築いたのである。

(3) 影響力増大の希望

そのことは、米国が中国における影響力の増大を断念することを意味しない。領土的野心や軍事的進出を自制することは、他の方法によって中国に接近する途を開くものでありえた。

まず米国の切迫した最低限の目標は、ヘイの宣言がそうであったように、中国が某一国の排他的影響下に入ることや、列強による分割を妨ぐことにあった。それらはいずれも米国が中国から排除されることを意味する。情緒的レベルにおける中国への同情は、合理的レベルにおけるバランス・オブ・パワーの要請と表裏をなしていた。セオドア・ローズヴェルト (Theodore Roosevelt) の、日露戦争をめぐる外交には、とくに後者の性格が強かった。

つぎに、当面の実際的目標は、経済的な関係の拡大にあった。通商上の機会均等が Open Door Policy が発せられた当時の要求であったが、タフト (William H. Taft) 大統領の時代には、投資上の機会均等まで要求された。⁽⁵⁾ しかし Open Door の旗をかかげての独善的なタフトの進出政策は、既得権を持つ日本やロシアのみならず、当の中国ナショナリズムからも反発を受けて無惨な失敗に終わった。また数億の人口を擁する中国との貿易関係の伸長が米国に大きな利益をもたらすとこの幻想が前世紀から一部の商人の間にいだかれていたが、対中貿易の比率は一貫して低く、「アメリカの中国との貿易は取るに足らない——

(4) George F. Kennan, *American Diplomacy, 1950—1950*, Chicago, 1951, p. 37.

(5) 秦都彦『太平洋国際関係史』福村出版、1972年、20頁。

(6)
日本と一週間戦争するにも値しない」という1938年末の一新聞の主張の方が、
変らぬ実情に即していた。米国の現実の関心は、中国よりも日本に、アジアよ
りもヨーロッパに大きく傾いていた。

にもかかわらず、米国は中国の問題に強いこだわりを持っていた。所詮部分
の支配に過ぎない帝国主義的進出を断念した米国は、逆説的だが、将来におけ
る全般的影響力の拡大の希望を残しており、条件が整うまで、少くとも精神的
な保護者たらんとした。条件とは、一つには潜在大国中国が実質的な統一国と
して現れることであり、他方では、米国の増大する力がアジアにまで及ぶこと
である。この条件が満たされる日、中国は米国の姉妹国として再生するであろ
う。辛亥革命と第一次大戦は、この二条件の満たされる可能性を明らかにし
た。米国が日本の権益に理解を示しつつも、中国に関する自らの原則にもとづ
いてワシントン会議をリードしたのは、情勢が米国の行き方の将来性を保証す
るように思われたこの時期にあたっていた。

(4) 時機を待つ政策

米国は中国に「距離を置く」友好政策をとったのみではなく、「時を待つ」
政策をとらざるを得なかった。米国の対中政策が各時点において大きな成果を
もたらしたことはほとんどなかった。米国は現時点ではなく、将来に実を結ぶ
べきものとして、対中政策を意義づけようとする。第一次大戦後、米国の外交
指導者は対中政策を一層こうした文脈において展開するようになった。中国の
保全や内政不干渉など米国の原則を空しいものとするように見えた苦い現実
——1920年代の中国の内戦や、1930年代の日本の侵略——も米国のこの方針を
変えることはなかった。

1926年の北伐に際して中国の激しい排外主義的ナショナリズムが示された
時、米国は武力介入もしなければ治外法権撤廃の措置もとらないという距離を
置いた政策を堅持し、1927年1月のケロッグ (Frank B. Kellogg) 声明によ

(6) N. A. グレイブナー「大統領と対日政策」、『日米関係史』1、東大出版、1971
年、70頁。1930年代前半の米国の貿易のうち4億の中国が占める割合は4%以
下であり、7,000万の日本は、その2~倍を占めていた。Tuchman, *op. cit.*, p.
149—150.

り、米国の良き伝統に沿って対中友好の記録に一章を加えるに留めた。⁽⁷⁾ また満州に対しても、スチムソン(Henry Stimson)が不承認宣言を発し、言葉のうでで日本の強欲を戒め、中国への同情と支持を語るのみで、何らの実効ある措置も採らなかった。それを非現実的とか偽善的とか難ずることは当っている。しかし米国としては汚れない記録をさらに付け加えたのであり、苦境の中で救いの日を待ちこがれる旧約のユダヤ民族さながらに、すべては将来に成就されるべきものの前表であった。「統一され充足した中国は太平洋の関係を改善する要素となろう。将来を見ることのできる米国のような国こそが、アナーキーに脅やかされている中国の状況に深い関心を持つべきだと(大統領と私は)感じた」とハル(Cordell Hull)は記している。⁽⁸⁾

30年代における國務省の対中政策をリードしたホーンベック(Stanley Hornbeck)も、米国の対中関係史をこの線に沿って読み返し、「極東政策の伝統の守護者」たらんと欲した。⁽⁹⁾ そして第二次大戦を迎えてローズヴェルトとハルは、長いさすらいののち、ついに輝やかなしい約束の時が近迫していると感じていた。地球的規模の戦乱が、アメリカの力を解き放ち、歴史の道行を十数年も早めようとしていた。急速な「時」の進行が、米中間の「距離」を埋めつつあった。

以上の検討から、ローズヴェルトの対中政策における言葉と行為の分裂は、米国の伝統的対中政策におけるそれを拡大再生産したに過ぎないこと、米国の同情と援助のもとで中国が再生することは長きにわたって予定されていたこと、こうした伝統にもとづいて、ローズヴェルトはただ行動に移すべき時が来たと認定したに過ぎないことが知られるのである。もっとも中国を大国とすべき必然性は、伝統的政策からは読みとり難い。「同情」も「潜在大国」も「姉妹共和^{リパブリック}国」も、すべては中国の弱体を前提とする概念であった。中国の統一と安定を願うことから、大国とみなすことには、偉大な飛躍が存するであろう。

(7) 高坂正堯「中国国民党革命とアメリカの政策」上下、『法学論叢』73巻、4号、74巻1号。

(8) Cordell Hull, *The Memoirs of Cordell Hull*, N.Y., 1948, p. 445.

(9) J. C. トムソン「國務省一人と機構」、前掲『日米関係史』1, 159, 188頁。

3. 戦時の必要

(1) 軍事的必要

米国は中国なしに生きて行くことができる。しかし中国は我々の助けを必要としており、我々は助けるであろう——このように余裕をもって米中関係を見ていたアメリカ人がいたとしても、米国が参戦したあと、もはやそう考えることは困難であった。今や米国は切実に中国を必要としていた。真珠湾で直接の攻撃を受けてさえ、米国はヨーロッパ第一の方針を堅持したので、当分の間太平洋においては守勢をとらざるを得なかった。その間日本の圧力を実際に受けとめるのは、もっぱら中国であった。とくに日本陸軍への対処に関しては、米国はひとえに中国に依存していた。こうした状況を迎えて、「国民党が単独講和する可能性はつねにある」と、ローズヴェルトは中国の脱落を恐れ、この自らの強迫観念ゆえに、「中国を戦争に留まらせ、中国民の友情を米国につなぎとめる」⁽¹⁰⁾ために米国が支払うべき代価を高いものと意識していた。そのために「大国」の地位も与えねばならないと考えたことは、前記の通りである。

しかし中国側について見れば、「蒋介石はアメリカの参戦が終局的には中国の勝利を意味する」⁽¹¹⁾ことをただちに理解した点で、チャーチルと同じであり、4年半も戦い続けてやっと勝ちゲームであることが決った今、戦列から脱落する理由はなかった。米国のためではなく、中国自身の利益が戦争続行を要求していたのであり、日本から断続的に差しのべられる和平の誘いに、真珠湾以後蔣が本気でとりあった証拠はない。ただローズヴェルトが考える程ナイーブでない中国が、しばしば単独和平をほのめかして「眼に見える証拠」たるより多くの援助を米国から得ようとしたに過ぎない。⁽¹²⁾

ローズヴェルトは、対日参戦がソ連自体の目的のためであることを軽視して、それが得られない場合の米国の軍事的負担を危惧し、過大な譲歩を行ったが、同質の誤認を、中国を大国とするうえでの一動機としていた。ソ連参戦問題は、「関東軍精鋭50万」を米軍が引きうけることの恐れであったが、中国単独和平問題は、日本陸軍「25ないし30個師団」⁽¹³⁾を中国が釘付けにすることを止

(10) Sherwood, *op. cit.*, p. 740.

(11) 董前掲書, 271頁。

(12) Tuchman, *op. cit.*, p. 303.

(13) 松葉秀文『米国の対中政策』有信堂, 1969年, 253頁。

める恐れであった。中国政府側は日米開戦時、日本陸軍の「50個師団」(関東軍を除く)を中国に釘付けにしていると過大に算定していた。⁽¹⁴⁾しかし、実際の日本陸軍の支那派遣軍は当時「21個師団、62万人」に過ぎず、対米英開戦とともに南方へ6個師団転用され、また第3飛行集団も去ったので、日本軍の重慶爆撃は目に見えて軽減された。⁽¹⁵⁾その後、1943年はじめには66万の兵力に漸増されていたが、他戦域のための「戦略予備として、兵力抽出の策源の観」を免れなかった。⁽¹⁶⁾すなわち日本は戦域の拡大に伴って、中国軍との戦により消耗することを避ける方針をとるに至ったが、国民政府側でもあい似た考慮が働いていた。日中戦争は、いずれの側にとっても決戦を挑むべき主戦場とできない事情があった。

米国が中国に援助を与える目的は、中国が積極的に日本と戦うことにより、ヨーロッパに主力を投入せんとする米国の背後(日本)の圧力を軽減することにあった。しかし、背後に国内の敵(共産党)の足音を感じる国民政府にとっては、アメリカからの装備を、いずれ勝つことが定まっている日本との戦いに費さずとも、持っているだけで力であり、自分自身を強化することこそが主たる目的であった。⁽¹⁷⁾日本と果敢に戦わせるために中国を強化するという米国の政策は、多分に幻想にもとづいていた。こうした幻想にもとづいて、また中国人の兵士としての潜在能力への高いスティルウェルの評価にもとづいて、マーシャルは30個師団の米式装備による中国精鋭軍の建設を支持し、対日戦におけるマンパワーを中国が提供することを期待した。スチュムソンらも中国本土からの日本への反攻を考案していた。⁽¹⁸⁾

(14) 董前掲書、278頁、また1941年7月7日、中国政府は日中戦争による4年間の日本軍の死傷者は1,994,260名と発表した。(253頁) また宋子文はバーンズ(James H. Burns) 将軍に、1941年3月、対日戦初期の犠牲は日本1に対して中国3だったが、最近は同数となっている。これまでに日本軍は100万、中国軍は200万を失った。日本は戦線を維持するため100万の兵の投入を要求されようと述べた。

FRUS, 1941. Vol. 5, *The Far East*, p. 618. いずれも信じ難い数字である。

(15) 防衛庁戦史室『大本営陸軍部<3>』朝雲新聞社、1970年、82頁、591頁。

(16) 『同<5>』576—7頁、1941年12月には総陸兵力210万中、約70万が関東軍に、60万が支那派遣軍に、1942年に入って240万中、70万が関東軍、60万が支那派遣軍にあてられていた。

(17) Tuchman, *op. cit.*, p. 222.

(18) *Ibid.*, pp. 221, 241—242.

(2) 軍事能力の過大評価

日本の軍事能力は、真珠湾攻撃を迎えるまで、概して米国では低く評価されていた。とくに日中戦争を観戦した西側軍事専門家の日本陸軍評はおしなべて低かった。なかには日本陸軍は「三流陸軍」であると断ずる者すらいた。武器も、補給も、陸と空の協力も劣悪であり、その戦術・戦略に至っては全くイマジネーションを欠き、模倣と繰り返しばかりであり、おきまりの型が通用しない状況では何もできないと酷評された⁽¹⁹⁾。日本が真珠湾攻撃を計画しているとのグルー (Joseph Grew) の東京情報⁽²⁰⁾が重視されなかった背景には、こうした日本軍勢力への低い評価があったかもしれない。また、そういう日本軍に対してすら、十分な抵抗力を発揮できない中国軍が高く評価されよう筈がなかった。

真珠湾により事態は一変した。日本の能力を過少評価することの誤りを思い知らされた米国は、すすんで過大評価するに至った。日本軍がその後も破竹の進撃を続ける中で、これ程の日本軍を相手に、すでに4年半にもわたって単独で戦ってきた中国を米国は改めて見直した。1941年12月から翌年にかけてのワシントン会議で、チャーチルは米国の民衆だけでなく、責任ある人々までが、中国を信じがたい程大きく見ている「非現実」性に驚愕した。「米国は中国に殆ど英帝国にも比すべき戦闘力があると思い、中国の陸軍をロシアの陸軍と同程度に見ていた。」そこでチャーチルはローズヴェルトに対して、「米国の意見がどれ程中国の世界的戦争への貢献度を過大視しているかを話したが、大統領⁽²¹⁾は強く反対した。」

ローズヴェルトが中国を大国とするための最初の措置をとったのは、こうした緒戦の敗北まもない時期のことであった。

(3) 「民主主義中国」・「偉大な指導者蒋介石」

全国民を総動員せずして遂行できない二十世紀の総力戦において、イデオロギーはその重要性を高めた。正義の旗の下で戦っているとの国民の自覚が、未曾有の犠牲を伴う戦争遂行上、不可欠の要素となった。世俗化された宗教たるイデオロギーのための聖戦である限り、同盟国が異教の徒であることは好まし

(19) *Ibid.*, p. 214.

(20) *FRUS, 1941. Vol. 4, The Far East, 1941. 1. 27.*

(21) チャーチル前掲書、第13巻、217頁。

いことではない。日本に抗戦する中国の側に米国がつくうえでの、心理的準備は1938年頃から進んだ。日中戦争は「東アジアを軍事的専制下に置か、あるいは芽生えつつある中国民主主義が見事に花開くか」を決するであろう。というカールソン (Evans F. Carlson) の見方はその代表的なものである。⁽²²⁾ 時あたかも、ヨーロッパではドイツの侵略性が露わとなり、世界的なファシズムの連動が活発化するとともに、反ファシズム国をすべて「平和勢力・民主勢力」の⁽²³⁾ カテゴリーにくり込む視点が、特に米国において強まった。米国が最初の借款を中国に与えたのはこの年末のことである。米国は極東の友好国として、日本を断念し、中国を予定することに、具体的な一歩を踏み出したといえよう。

中国が米国を模範として民主制への苦難の途を歩んでいるとのイメージは、蔣介石夫人、米国人宣教師、ジャーナリストたちによって布められた。蔣夫妻は1937年、タイム誌の Man and Wife of the Year に選ばれた。しかし、蔣介石を取りまく幹部が支配する国民党の一元独裁制、米国からの援助も高官たちの手から闇市へ通れるという仕方ではしか国民には還元されない腐敗した政治機構、秘密警察の情報と強権によって辛うじて支える統治——これらが米国と似た民主制の芽生えなのだろうか。外敵から国民を守り、国民生活の福利を計るという基本的課題に本格的に対処する力は、日本軍によって重慶の奥地へ追い込まれて以来望むべくもない状態にあった。蔣介石の無力な強権支配は「ファシスト的独裁」⁽²⁴⁾ の名にも値しないが、まだしもそれに似ていたといえよう。そうした実体は米国民にほとんど伝えられなかった。初期に重慶へ行ったジャーナリストは、与えられる情報の偏向と同情心から、進んで中国軍の局部的勝利ばかりを誇大に報道し、国民政府に不利な事実を取り上げることは稀であった。次第に国民政府の失態と腐敗が眼に余るようになった1943年頃には検閲が強化され、蔣介石の英雄的決断の偉大さと蔣夫人の美貌への陶酔を語ることなしには自由に入出国できない状態となった。⁽²⁵⁾

反枢軸大連合を固め、戦争完遂に腐心するローズヴェルトにとって、ソ連や

(22) Tuchman, *op. cit.*, p. 189.

(23) 入江前掲書, 85頁。

(24) Whitney Griswold, *The Far Eastern Policy of the United States*, N. Y., 1938, p. 382. 柴田賢一訳『米国極東政策史』ダイヤモンド社, 1941年, 393頁。

(25) Tuchman, *op. cit.*, p. 251.

中国をアングロサクソン両国と類似の民主主義国ととらえる気運は、不都合なものではなかった。蒋介石の統治について否定的な見解を示す者に対して、彼は蒋も自分と同じくあらゆるやっかいを持ち込まれては処理を迫られる孤独な指導者であるとたしなめ、1943年頃から蔣が「気分屋」で「無能」であることを認めるに至ってもなお、「日本に対する戦場で中国軍を指揮し、戦後の中国国民を一つに集めることのできる唯一の中国指導者である」と蔣を擁護した。

(4) 米国世論の中国傾斜

日中戦争勃発から一年を経た頃、ある世論調査は、米国民の74%が中国を、2%が日本を支持していることを伝えていた。⁽²⁷⁾ それでもなお、アジアの戦争に巻き込まれることへの拒絶反応は強く、次第に熱くなる中国への同情心も、孤立主義的感情には勝てない状態が真珠湾まで続いた。しかし太平洋をはさんで日米両国が激しい言葉と行動の応酬を交すなかで、41年11月頃には、米国世論はドイツ以上に日本に対して敵対的となり、対日戦を予期する者は増加した。⁽²⁸⁾

真珠湾のあと、日本への敵愾心と表裏をなす中国への親愛感をささげるものは何もなく、42年1月6日、ローズヴェルトが議会で世界の軍事情勢を説明する演説を行った時、もっとも拍手が高く鳴り止まなかったのは、彼が「4年半にもわたって爆撃と飢えに抗し、よりよい装備と軍隊を持つ日本の侵略を何度も打ち負かしている」「勇敢な中国国民」を称賛した瞬間であった。⁽²⁹⁾ この国をあげての中国への傾斜が、予定されていた米中の結合に向って踏み出すべき青信号を意味すると、世論に注意深い関心を払うローズヴェルトは感じなかったであろうか。

3. 戦後への期待

(1) 潜在大国の将来性

1944年半ばともなれば、「中国が大国として再興する可能性は半々でしかない」とハルが述べたように、あまり楽観的ではなくなったが、1943年まで、殊⁽³⁰⁾

⁽²⁷⁾ Samner Welles, *Seven Decisions That Shaped History*, N.Y., 1950, p. 151.

⁽²⁸⁾ Tuchman, *op. cit.*, p. 189.

⁽²⁹⁾ Burns, *op. cit.*, p. 150.

⁽³⁰⁾ Tuchman, *op. cit.*, p. 250.

⁽³¹⁾ Hull, *op. cit.*, p. 1586.

に初期におけるローズヴェルト政権の中国への期待は絶大であった。前期のようにワシントン会議の期間中、チャーチルが米国民の非現実的中国観を批判したのに対し、大統領は「中国には五億の国民がいる。若しこの巨大な人口が、過去一世紀における日本のように発達して、現代式武器を持ったら、どうい⁽⁸¹⁾ことになるか」と応じた。1943年2月に「治療のため」ワシントンを訪れていた蔣夫人が、中国を含めた四大国による戦後問題のための会議開催を要請し⁽⁸²⁾た。翌月、訪米したイーデン (Anthony Eden) 英外相が「中国が安定するかどうか甚だ疑わしく、戦後には革命を経なければならないかもしれない」と厳しい見通しを述べた時にも、大統領・国務長官とも中国の大国たるべきを説いてひるまなかった。

中国を冷静に見て、米国指導者をたしなめたのは英国だけではなかった。スターリンもまた、テヘランにおいてローズヴェルトの「四人の警察官」による戦後世界平和を維持する考えに対し、「戦争が終る時、中国はさほど強力ではあるまい。また、たとえ強力であったとしても、ヨーロッパ諸国は自分たちの問題に中国が強制力を持つことに憤りを感じるだろう」と述べた。⁽⁸⁴⁾ 大統領は、「中国の現在における弱体を十分承知している」と前置きしつつも、「自分は将来のことまで考えているのであり、4億の中国人民を潜在敵とするよりも友人とする方がよいと信ずる」と説得に努めた。柔軟性に富むローズヴェルトが、多くの有力な反対論に抗して自説に固執した例として、無条件降伏の原則とともに注目されよう。当座は多少不自然でも、長期的には中国が大国として復帰するとの彼の信念は、誠に強固なものであった。

(2) 戦後アジアの中心勢力

米国は伝統的に、日中いずれかをアジアの安定勢力として位置づけ、友好関係を結ぼうとして来た。いずれが有力であっても他方を凌駕し、米国の意志を

(81) チャーチル前掲書、第13巻、217頁。

(82) Sherwood, *op. cit.*, p. 706. Feis, *op. cit.*, p. 59.

(83) Sherwood, *op. cit.*, p. 716. しかし、イーデンが続けて「中国人が太平洋をあちこち駆けまわるといふ考えが好きではない」と述べたことは、かえって説得性を減じたかもしれない。

(84) *Ibid.*, p. 786.

(85) *Ibid.*, p. 787.

も無視する程強力になることは、抑制しようとした。「無条件降伏」の政策により、日本が無力化されることになった以上、アジアの中心たるべき代案は中国しかなかった。米国の意向を尊重する新生中国の誕生、すなわち、中国がアジアにおいて米国の召使とは言わないまでも、良き協力者・伴侶となること、自らはアジアに関する実質的知識の乏しい大統領の強い期待であった。それゆえにこそ、彼はイーデンに対して「中国は日本の管理を助ける点で、極東におけるきわめて有益な力となろう。」と述べ、また、カイロ会談の際、蔣介石に対し「軍事占領下の日本において中国が中心的役割を果す」ことを求め、また懸案であった「日本天皇制を廃止すべきか否か」について意見を求めたのである。⁽⁸⁷⁾

(3) 世界史的課題への対処

ローズヴェルトが「潜在的な大国を敵にまわすべきではない」と言った時、彼は近代西洋文明の圧迫を受けたアジア諸民族の代表としての中国を意識していた。西洋と東洋、白人と有色人種、ヨーロッパ列強と植民地支配を受ける諸民族——近代史が生み出したこれらの対立の解決が、戦後の主要な課題の一つであると彼は考えた。否、彼の長期的見通しでは、好むと好まざるに拘わらず、植民地解放は世界史的な変革の上げ潮の中でなされるであろう。問題は、ヨーロッパ諸国がこれらの新勢力を敵にまわして闘いつつ古い支配と権益を奪いとられるか、あるいは新勢力を認知し、祝福を与えて協力関係を築いていくかである、と彼は信じた。この点で、彼は二十世紀のはじめに叔父のセオドア・ローズヴェルトが新興日本に対して採った方策を、中国を先頭とするアジア諸民族全体に拡大して採ろうとしていた。それも日本がロシアとの戦争で示した如き実績を、これら旧被抑圧民族が示さない前から進んで与えようとしたのである。「西洋世界は自らの安全のために、アジア諸民族を劣等人種だと考えることを、きっぱりと永久に放棄し、来るべき時代における西洋と東洋との根本的な対立を妨ぐ最上の方途として、はじめから中国と心からなる協力を結ぶ」決断を、彼はチャーチルに求めたと語った。⁽⁸⁸⁾

⁽⁸⁶⁾ *Ibid.*, p. 716.

⁽⁸⁷⁾ Minutes of Roosevelt-Chiang Dinner Meeting, 1943. 11. 23., *FRUS, Conferences at Cairo and Teheran*, 1943, p. 323.

⁽⁸⁸⁾ Welles, *op. cit.*, pp. 154—155.

(4) 普遍性への配慮

国際連盟はアメリカ・ソ連・ドイツのように重要な国々を、結成当時構成国としていなかったが、非ヨーロッパ世界から日本の参加を得ていた点で、形式的な普遍性を有していた。しかし第二次大戦中の連合国の無条件降伏政策は、新国際機構でのドイツや日本の役割を否定していた。もし、米・ソ・英の三国によって大国の地位が占められるなら、かりに彼等が世界における真実の実力者であったとしても、「西洋諸国のクラブ」、「白人世界のクラブ」に過ぎず、普遍的な世界組織としての形態を具しているとは言い難い。そのような事態はローズヴェルトやハルの希望を著しく損うものであった。それゆえ日本なき戦後のアジアから、中国を主要国として国際組織に加えることは、米国指導者の構想の完成のための必要条件であった。

将来性が期待された中国が統一と安定に向わず、戦後アジアで中心的役割を果たせないことが明らかになったとしても、普遍性の要請から来る中国の「大国化」は意味を持ち続けた。1944年以降、実際には中国を他の三国とは異なる一段低い扱いをしながらも、これを四大国の一つとする政策を米国政府が堅持した理由は、そこにあると思われる。

IV 結 章

ローズヴェルト政権が中国を戦後の大国とする政策を追求した際に、彼等を拘束していた諸要因、あるいはフィクションや幻想であろうと彼等が重要であると意識していた諸要因を、主として「伝統的対中政策」・「戦時の必要」・「戦後への期待」の三側面から検討してきた。米国参戦時には、これら諸要因のほとんどすべてが出揃っており、ローズヴェルト政権をして早い時期に中国大国化の政策へと進ませた。

外面上、それが完成したのは1943年末であるが、実はこの頃には1942年はじめに中国を大国とすべき理由と考えられていた要因のいくつかは幻想に近いことが明らかになりつつあった。主として、それは国民政府の弱体化と内部崩壊に起因するものであった。日本軍に対して全力をあげて戦う意志と能力を持たないことは、国民政府の弱体の結果でもあり、かつ原因でもあった。自国を戦

場とされながら、「戦わずして将来のために力を貯える」方策など成立しよう筈がない。戦乱の中で国民のための良き治世など望むべきもないとすれば、せめて局部的にであれ勝利を重ねることが必要であった。二つながらに無為を重ねるなかで、中国民衆の間で「天命」は蔣にではなく、毛沢東の上に移ってゆくというささやきが拡って行く。そうした事態は1943年にもなれば、中国に在るスティルウェル参謀部や國務省員等によりひんばんにワシントンに伝えられ、ローズヴェルト自身それを承知していた。⁽¹⁾

それでもなお、ローズヴェルトはまだ見ぬ将来の伴侶たるべき東洋の元首との会見に期待をもって、1943年11月カイロに赴いた。通常、中国と米英両国とが対等の地位における主要国として強い団結を誇り、中国の威信を高めたのが、この会談と見られている。とくに、米中両国の一致と両国元首の結合の世界への声明として、カイロ宣言は描かれがちである。

しかし、実際には、ローズヴェルトの蔣への想いは会うまでのものであり、会ったその日からむしろ幻滅が始ったように思われる。その理由の一つは、蔣が世界的視野を著しく欠いており、ヨーロッパはおろか太平洋の作戦についてすら、関心と理解を持たないことであった。蔣の関心はひとえに「中国がもらえるもの」に集中しているかのようであった。中国が戦後のアジアで主要な役割を果たすことへのローズヴェルトの期待も、この会見で失われた。日本占領で「中心的役割」を果たすことを大統領から求められた蔣は、「その仕事は米国のリーダーシップのもとで遂行さるべきであり、中国はその時になって必要であれば、補助的な役割を果たすため参加できよう」と辞退した。天皇制の処理に関する意見を求められた蔣は、「これは日本の政治形態にかかわる問題であり、それゆえ戦後における日本国民自身の決定に委ねるべきである」と答えた。⁽²⁾ この返答は、大統領にとって意外であったろう。何故なら、カイロ会談の前月に

*N*の註(1) *Ibid.*, p. 151. ウェルズは、1943年9月末にくつろいで会談した時の話として、大統領が蔣を「ひどい気分屋」であり、その政治の特徴は「腐敗と無能率」であり、中国民衆の惨状に蔣政府が「明らかに共感を失っている」ことに我慢ならない。とあからさまに語りつつ、やはり蔣の中国に期待している旨述べたとしている。この記述はウェルズが7年前のことを回想するにあたって、もう少し後の話と混同しているのではないかとも感じられるが、諸般の情況から考えて多分間違いはなからう。

(2) *FRUS, Cairo & Teheran*, p. 323.

重慶政府筋の報道は、孫科 (Sun Fo) 立法院長を中心に、天皇支配の根絶こそが日本の民主化と侵略主義の掃蕩のための不可欠の要因であるとのキャンペーンを繰り上げ、情報に通じた中国人の少くとも90%と中国外務省のほぼ全員が天皇の退位を主張していると、ワシントンに報告されていたからである。⁽³⁾

蒋介石の徳として日本では感謝されることになるこれらの言葉も、その消極性ゆえに大統領には落胆の材料であった。加えて、中国自身の死活にかかわるビルマ作戦に関し、中国のなしうる貢献についての蔣の言葉は一定しなかった。彼は自国の問題についてすら自信を明確な意志を持ちえないように見えた。夫人にひどく左右されていると、大統領は多少の先入観をもって蔣夫妻をながめた。⁽⁴⁾

しかし分別ある公人として大統領は内心の失望をいささかも表には出さなかった。それどころか大統領は、中国に四大国の座を保障し、東北四省(満州)・台湾・澎湖諸島の返還を約したのみならず、⁽⁵⁾ベンガル湾に大規模な上陸を行いビルマを経て中国を結ぶというアナキム (ANAKIM) 作戦の約束を与えた。あらゆる中国自身の欠陥にも拘わらず、米国が真に中国を助け、大国の実質を築かせる方法があったとすれば、おそらくこの大作戦の実施のみであったろう。ローズヴェルトはこれをチャーチルの反対を押し切って約束した。そしてテヘランでスターリンと会って、もう一度カイロに帰って来るまでの10日間も、この約束を保持した。

やはり初めて会ったスターリンは、蔣とは何と違っていたことか。彼の言葉は直截であり決断は早く、全ロシアの代表としての自信と責任感がみなぎっていた。大統領周辺には、スターリンは「最高位にまでのし上った無法者の頭目」にすぎないとの見方があったが、たちまち聡明で手ごわい指導者という評価に変った。⁽⁶⁾加えて、テヘランにおいてスターリンはドイツ降伏後対日参戦する約

(3) *FRUS, 1943. China*, pp. 877—878.

(4) *Burns, op. cit.*, p. 403.

(5) *FRUS, Cairo & Teheran*, p. 324. 蔣は琉球について中米共同管理を主張した。しかしタックマンが小笠原諸島まで要求項目であったと書いている (p. 402) のは、疑わしい。カイロ会議前の打ち合わせ会において、大統領が中国は「小笠原にも関心を持っている」と述べたのが記録にあるのみである。 *FRUS, Cairo & Teheran*, p. 258.

(6) *William D. Leahy, I Was There*, N.Y., 1950, p. 205.

束を確認した。日本打倒のため中国に期待していた軍事的役割以上のものを、ソ連が果してくれそうであった。しかも中国にはあらゆる手助けをしてやらねばならないのに対し、ソ連は自力で日本陸軍に襲いかかるであろう。ノルマンディ上陸作戦のために膨大な資材を必要とする今、困難で実りの疑わしいベンガル—ビルマ作戦を行う余裕はなかった。もちろんこうしたテヘランでの事情の変更により、大統領が中国を助ける気持ちを失ったわけではない。ただ、長期的に中国をもちたてたいという希望が、現下の切実な軍事的必要を損いうる程のものでなかったに過ぎない。

蔣と会うことにより大統領は、スティルウェルの厳しい蔣評価が当たっていたことを知り、その罷免を提案した頃とは違った信頼を置くに至った。二度目の蔣抜きで行われたカイロ会談の終りに、大統領はスティルウェルに会ってたずねた。「蔣はどの位持ちこたえられると思うか。」一年前とくらべ何と悲観的な質問であろうか。將軍の判断は一貫して厳しかった。事態は深刻であり、昨年夏以来の日本軍の攻勢が続けば、崩壊するかもしれないと答えた。次の大統領の質問は歴史的意味を持つ。「それでは、やっつけてける別の人物かグループを我々は見つけねばなるまい。」親共的なスティルウェルも、この瞬間に「それこそ延安です」とは答えず、今のところ候補者は現れていないと述べた。⁽⁷⁾

かくてカイロ以来、中国の蔣介石政府に世界の四大国の地位を与える政策は、当初のような明るい希望に彩られたものではなく、他に代案がないという苦い動機と結び合わされたものとなった。「民主主義中国」や「偉大な指導者蔣介石」の幻想や、「中国軍事能力への評価」は消えた。「戦後アジアの中心勢力」の期待ももはや持てなかった。依然として残ったのは、中国が戦線に留まっているだけで、日本陸軍を引きつけているという「軍事的必要」と「米国民の親中世論」、戦後国際機構における「普遍性への配慮」、そして被抑圧諸民族の解放という極めて長期的な「世界史的課題への対処」のみであった。

1944年以降、米国の対中政策の焦点は、蔣政府の崩壊を防ぐこと、その主たる手段として、国民政府と活力ある勢力共産党との提携関係を築くという不可能を試みることに置かれた。1945年になると、ソ連のアジアへの進出とその中

(7) Tuchman, *op. cit.*, p. 450.

国共産党へのこ入れが、スターリンやモロトフの度々の慎しみある言葉にも拘わらず、深刻に憂慮され、焦燥のうちに終戦を迎えることになる⁽⁸⁾。

すなわち、普遍的国際機構のもとで、太平洋を横断する米中同盟を中軸とし、ソ連や英国がこれに協力する形でアジアの戦後秩序を形成し、大国中国の周辺には島国に戻った日本と、解放された東南アジア諸国が配置されるという初期のローズヴェルト構想は、形式上1943年に実現に向うかに見えたが、むしろ全体の経過は、実質的に見て崩壊過程であったといえよう。

理想主義的な大構想が瓦解し、「中国の喪失」を招いたことは、米国民に小さくない挫折感を与えた。マッカーサー旋風に象徴される集団ヒステリー状況において、米国は反動として相異なる暗い普遍主義——すなわち世界支配を企む共産主義の悪魔と闘うイデオロギーを奉ずるに至る。しかし人間が悪魔との闘いに勝てるわけがなく、ヴェトナムに悪魔を見出したと幻想して闘い、もう一度挫折せねばならなかった。キッシンジャーの冷徹な外交によって、その修復が計られたあと、カーター大統領は「人権」の旗を掲げての新たな普遍主義外交を試みるに至っている。

米国の外交政策において、普遍主義的な原則と着実なプラグマティズムは、いわば車の両輪であり、交互に一方が強く打ち出される傾向が認められる。ローズヴェルトは、その双方について秀れた感覚を持っていたが、彼のヴィジョンも現実認識も、ともに国内問題に対処する中で育まれたものであり、それを国際問題に投影する傾向が顕著であった。とりわけ、アジアに関する実質的知識を彼は欠いており、その熱意の強さとの間にバランスを失っていた。その結果、正確な実情理解を伴わないアメリカ的ヴィジョンの中国への適用という性向を免れなかった。彼の戦後アジア構想、とくに中国を大国とする政策は、こうしたアメリカのアジア政策にしばしば認められる問題を宿していたように思われる。

(8) *The China White Paper*, pp. 94—100. 米国の中国共産党観は本稿で十分取り扱えなかった重要な問題である。これについては『中国白書』、入江前掲書、タックマン前掲書、山田辰雄「ジョン・S・サーヴィスの延安報告——一つのアメリカの中国観」、慶応大学地域研究グループ『アメリカの対外政策』鹿島出版、1971年等有益であろう。